

令和5年度における野々市市行政改革大綱(第7次)の進捗状況について

資料2

令和4年3月に策定した野々市市行政改革大綱(第7次)は、令和4年度から令和8年度までの5年間を推進期間とし、「組織と人材」「業務」「財政」の3つの観点から、限られた資源(ヒト・モノ・カネ・情報)で最大限の効果を発揮し、効率的で質の高い行政サービスの提供と持続可能な行政経営の実現を目的とする指針です。

野々市市行政改革大綱(第7次)に掲げる 17 の推進項目について、担当課においてそれぞれ評価を行い、令和5年度の進捗状況を以下のとおりまとめましたので、報告します。

○進捗状況（総括）（85 点満点）

評価	A		B		C		D		合計	
	目標達成 (5点)		順調に進んでいる (3点)		遅れている (2点)		未実施 (0点)			
	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4
1 組織と人材の改革	4 (20 点)	5 (25 点)	3 (9 点)	1 (3 点)	1 (2 点)	2 (4 点)	0 (0 点)	0 (0 点)	8 (31 点)	8 (32 点)
2 業務の改革	3 (15 点)	2 (10 点)	2 (6 点)	3 (9 点)	0 (0 点)	0 (0 点)	0 (0 点)	0 (0 点)	5 (21 点)	5 (19 点)
3 財政の改革	1 (5 点)	2 (10 点)	3 (9 点)	2 (6 点)	0 (0 点)	0 (0 点)	0 (0 点)	0 (0 点)	4 (14 点)	4 (16 点)
合計	8 (40 点)	9 (45 点)	8 (24 点)	6 (18 点)	1 (2 点)	2 (4 点)	0 (0 点)	0 (0 点)	17 (66 点)	17 (67 点)

1 組織と人材の改革

No.	推進項目	目標値	実績値		評価	
			R5	R4	R5	R4
1	研修会等への参加促進	職員研修計画に基づいた研修会への参加促進	・ 県市町村職員研修所等研修 - 一般（指定）研修 29 人受講 - 専門（選択）研修 11 人受講 ・ 女性リーダー養成講座 2 人受講 ・ 市コンプライアンス研修 574 人受講	・ 県市町村職員研修所等研修 - 一般（指定）研修 41 人受講 - 専門（選択）研修 13 人受講 ・ 女性リーダー養成講座 1 人受講 ・ 北陸観光コア人材育成スクール 1 人受講	B	C
2	若手職員の育成	採用後 10 年間で 3 つの部署を経験する職員の割合 100%	採用後 10 年間で 3 つの部署を経験する職員の割合 46.2%	採用後 10 年間で 3 つの部署を経験する職員の割合 42.9%	C	C
3	管理職職員のマネジメント能力の向上	部長級・課長級職員を対象とした研修会の実施 1 回／年	人事評価者研修 1 回実施（40 名受講）	人事評価者研修 1 回実施（37 名受講）	A	A
4	プロジェクトチームの積極的な編成	プロジェクトチーム設置基準の策定及び運用	プロジェクトチームを設置すべき事務がなかったため、実績なし。	プロジェクトチームの設置基準を制定し、運用を開始	B	A
5	効率的な組織運営	組織機構の点検を行い、必要に応じて再編する	福祉連携調整室の設置 （令和 5 年 4 月 1 日設置）	福祉連携調整室の設置準備 （令和 5 年 4 月 1 日設置）	A	A
6	ワーク・ライフ・バランスの推進	・ 年次有給休暇取得日数 平均 12 日以上 ・ 男性職員の育児休業取得割合 30% ・ 男性職員の配偶者出産休暇取得割合 100% ・ 育児・介護のための早出遅出勤務制度の運用	・ 年次有給休暇取得日数 11.6 日 ・ 男性職員の育児休業取得割合 56% ・ 男性職員の配偶者出産休暇取得割合 33% ・ 育児・介護のための早出遅出勤務制度の運用 2 件	・ 年次有給休暇取得日数 11.3 日 ・ 男性職員の育児休業取得割合 40% ・ 男性職員の配偶者出産休暇取得割合 60% ・ 育児・介護のための早出遅出勤務制度の運用 3 件	B	B
7	テレワークの推進	・ テレワーク実施要領の策定及び運用 ・ テレワーク導入業務数 10 業務	・ テレワーク導入業務数 22 業務	・ 野々市市職員テレワーク実施要領策定 ・ テレワーク導入業務数 19 業務	A	A
8	女性の活躍推進	・ 管理職における女性職員の割合 30%	・ 管理職における女性職員の割合 32.6% ・ 女性リーダー養成講座 2 人受講	・ 管理職における女性職員の割合 32.6%	A	A

2 業務の改革

No.	推進項目	目標値	実績値		評価	
			R5	R4	R5	R4
9	行政手続のデジタル化	マイナポータルを利用してオンライン申請を行うことができる手続 35 件	マイナポータルを利用してオンライン申請を行うことができる手続 31 件	マイナポータルを利用してオンライン申請を行うことができる手続 29 件	B	B
10	ペーパーレス会議の推進	・ペーパーレスに移行した会議数(定例的かつ庁内において開催する会議) 15 件 ・電子供覧・決裁の推進・拡大	・ペーパーレスに移行した会議数 26 件 ・電子供覧・電子決裁件数 計 13,668 件	・ペーパーレスに移行した会議数 17 件 ・電子供覧・電子決裁件数 計 10,446 件	A	A
11	A I ・ R P A 等の革新的技術の活用	A I ・ R P A 等活用業務数 4 業務	A I ・ R P A 等活用業務数 4 業務	A I ・ R P A 等活用業務数 3 業務	A	B
12	キャッシュレス決済の推進	キャッシュレス決済による納付が可能な使用料、手数料等 20 件	キャッシュレス決済による納付が可能な使用料、手数料等 18 件	キャッシュレス決済による納付が可能な使用料、手数料等 17 件	B	B
13	石川中央都市圏における広域連携の推進	広域連携業務 80 件	広域連携業務 100 件	広域連携業務 98 件	A	A

3 財政の改革

No.	推進項目	目標値	実績値		評価	
			R5	R4	R5	R4
14	市債残高の適正な管理 と収支均衡の実現	・ 財政調整基金残高 標準財政規模の 10%以上 ・ 経常収支比率 93%以内 ・ 実質公債費比率 10.0%以内	・ 財政調整基金残高 標準財政規模の 18.6% ・ 経常収支比率 94.0% ・ 実質公債費比率 6.7%	・ 財政調整基金残高 標準財政規模の 19.4% ・ 経常収支比率 94.9% ・ 実質公債費比率 7.0%	B	A
15	自主財源の確保と拡充	・ ふるさと納税 14,500 千円／年 ・ 企業版ふるさと納税件数 40 件／年 ・ 企業版ふるさと納税を活用した事業（累計）3 件 ・ クラウドファンディングによる事業（累計）5 件 ・ 各種媒体への広告掲載・ネーミングライツの拡充	・ ふるさと納税 101,139 千円／年 ・ 企業版ふるさと納税件数 42 件／年 ・ 企業版ふるさと納税活用事業（累計）5 件 ・ クラウドファンディングによる事業 0 件 ・ 市封筒広告料 延べ 15 者 792 千円 ・ 野々市市北口プラザ及びコミュニティバス「のっティ」関連有料広告収入 3,806 千円 ・ 広告掲載媒体 2,495 千円 （広報野々市、野々市市ホームページ） ・ YouTube 収益 41 千円	・ ふるさと納税 71,337 千円／年 ・ 企業版ふるさと納税件数 49 件／年 ・ 企業版ふるさと納税活用事業（累計）5 件 ・ クラウドファンディングによる事業 0 件 ・ 市封筒広告料 延べ 13 者 1,044 千円 ・ 野々市市北口プラザ及びコミュニティバス「のっティ」関連有料広告収入 3,564 千円 ・ 広告掲載媒体 2,755 千円 （広報野々市、野々市市ホームページ） ・ YouTube 収益 29 千円	A	A
16	市税等の収納率の向上	・ 市税収納率（現年度分） 99.40% ・ 介護保険料収納率（現年度分） 99.30% ・ 国民健康保険税収納率（現年度分） 95.00% ・ 水道料金収納率（現年度分） 99.20% ・ 下水道使用料収納率（現年度分） 99.30%	・ 市税収納率（現年度分） 98.84% ・ 介護保険料収納率（現年度分） 99.27% ・ 国民健康保険税収納率（現年度分） 91.90% ・ 水道料金収納率（現年度分） 99.13% ・ 下水道使用料収納率（現年度分） 99.22%	・ 市税収納率（現年度分） 99.20% ・ 介護保険料収納率（現年度分） 99.24% ・ 国民健康保険税収納率（現年度分） 93.75% ・ 水道料金収納率（現年度分） 99.11% ・ 下水道使用料収納率（現年度分） 99.10%	B	B
17	個別施設計画の実践	・ 施設の在り方に係る方向性の決定 11 件 ・ 利用されていない市有地の件数 0 件	・ 施設の在り方に係る方向性の決定 8 件 ・ 利用されていない市有地 2 件	・ 施設の在り方に係る方向性の決定 3 件 ・ 利用されていない市有地 2 件	B	B